

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	1	-	1					
事業名	教育委員活動		所管課(館)	教育委員会				
事業の概要	開始年度	平成17年度	個別計画等					
	国庫・県単・市単		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市民						
	目標とすべき姿	教育の機会均等など、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図り、教育行政(教育・文化・生涯学習の振興)の中立性と安定を確保する。						
事業内容(小事業)	①教育委員会定例会・臨時会の開催			A				
	②幼稚園、小中学校及び教育関連機関への訪問			A				
	③他団体との懇談会の開催			A				
	④各種研修会への参加			B				
	⑤教育委員会からの情報提供			S				
事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項		
	決算額(A)(24年度は予算額)	千円	2,225	2,147	2,275			
	決算額のうち一般財源	千円	2,225	2,147	2,275			
	概算人件費	従事する職員数	人	0.0	0.0	0.0	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
	概算事業費(A+B)	千円	2,225	2,147	2,275	報酬2,004 ・負担金116 ・旅費103 ・交際費30 ・需用費22		
実績と成果	区分	単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	① 定例会・臨時会の開催回数	回	15	15	16	15	・毎月、教育委員5人の自主研修会を開催している。 ・学習発表・運動会・講演会等に各教育委員が積極的に参加・出席して、現場の声に耳を傾け、現状認識・課題認識を深めている。 ・小中学生の体験記「ありがとう」を発行し、教育委員会の基本方針である「心を育てる」ことに取り組んでいる。
		② 学校等の訪問校数	校	26	26	26	26	
		③ 他団体との懇談会の開催	回	6	7	7	7	
	事業の成果(アウトカム)	① 提言書の発行	回	2	2	2	2	
① 教育方針の配布		回	1	1	1	1		
⑤ 「春風秋霜」の発行		回	12	12	12	12		
事業の評価	区分	判定及び説明・考察						
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	A	毎月の定例会のほか、人事案件などの審議のために臨時会を開催した。定例会では、教育行政全般にわたり毎回活発な意見交換がされ中身の濃い会議となっている。また、全学校を訪問し、現場の状況の把握や職員への支援に努め、信頼関係も醸成されている。その他、提言書を年2回、「春風秋霜」も毎月発行して教育委員会活動の市民への広報に努めている。さらに、小中学生の体験記「ありがとう」を発行し、教育委員会の基本方針である「心を育てる」ことに取り組んでいる。				
	必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし	重要度	—		
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	国の教育改革の推進や青少年を取り巻く環境の変化、特別支援を要する子どもの増加、幼児教育の推進などの課題も多く、教育委員会の果たすべき役割は大きく、教育行政の重要施策を審議・決定する教育委員会に対する市民の期待は高まっている。				
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	全国的には教育委員会不要論も存在するが、島田市教育委員会は「行動する教育委員会」を目指し、具体的な活動を行っている。当面は見直す余地はない。				
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	今年度からスポーツに関することを市長が管理・執行している。将来的にはこの選択が適当であったか否かの検証は必要であると思われる。				
		公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	合議制の教育委員会であり、公平性は確保されており、見直す余地はない。			
上記評価を踏まえた事業の課題	幼児教育について、私立幼稚園との連携を図りながら、保護者を支えていく必要がある。また、引き続き、教育現場への応援・支援をするため、「行動する教育委員会」をより推進していく。							

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		2	-	1				
事業名		小中学校運営支援事業			所管課(館)	教育総務課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単				根拠法令等			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	小中学校及び対象幼児・児童・生徒						
	目標とすべき姿	小中学校の運営支援や教育に必要な機器等を整備することにより、学校教育の円滑な運営を推進する。						
事業内容(小事業)	①小中学校の運営支援、教材備品等の整備事業					個別評価	B	
	②小中学校のコンピュータ等情報機器の整備・保守事業						B	
	③小中学校の就学援助、就学奨励、通学費等補助業務						B	
	④小中学校の予算編成・予算執行管理業務						B	
	⑤小中学校の環境(庁用備品)整備事業						B	
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	354,129	405,582	386,666		
	決算額のうち一般財源		千円	352,879	401,901	384,440		
	概算人件費	従事する職員数	人	3.0	3.0	3.0	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	20,994	21,948	22,782		需用費191,519 賃金49,359
概算事業費(A+B)		千円	375,123	427,530	409,448	役務費23,836 備品購入費38,599		
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	① 財政需要額に対する教材費の割合	%	37.2	31.6	26.3	50.0	中学校教科書の改訂(4年に1度)を行った。また、県事務職員のパソコン25台の更新を行った。図書整備率の低い中学校に対し、図書費の予算を増額した。学校事務に係る研修会や就学援助に係る研修会を開催し、職員の資質向上に努めた。
		① 財政需要額に対する図書費の割合	%	88.0	118.4	90.8	95.0	
	事業の成果(アウトカム)	① 小学校図書整備率	%	100	100	100	100	
		① 中学校図書整備率	%	84	88	93	90	
区分		判定及び説明・考察						
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり		小中学校の運営支援については、限られた予算の範囲内で各学校等の状況に応じて執行している。PC等OA機器の整備に伴い必要な経費が増加しているが、各学校の工夫、努力により、教育環境が整えられている。				
必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■増加		□横ばい		□減少		
		□かなり減少		新学習指導要領に伴う消耗品や備品購入など学校からのニーズは増加している。また、就学援助についても、経済状況の悪化により対象者数が増加傾向にある。				
市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	□余地なし	■当面は余地なし		□余地あり(H24に改善)		□余地あり(H25以降改善)		
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし		■当面は余地なし		□余地あり(H24に改善) □余地あり(H25以降改善)		
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし		■当面は余地なし		□余地あり(H24に改善) □余地あり(H25以降改善)		
上記評価を踏まえた事業の課題		学校運営上必要となる教材費、図書費、教育の質の向上にかかる経費などは各学校の現場から上がってくるが、実際の予算内示額は各学校の要求額を下回ることが多い。このため、取りまとめをする教育総務課としては要求内容の緊急性、重要性などを考慮した適正な予算の配分に苦慮している。このため、地方財政需要額に応じた予算の確保に努め、学校教育のさらなる充実を図っていかなければならない。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		2	-	2				
事業名		小中学校施設維持管理事業			所管課(館)	教育総務課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	小中学校						
	目標とすべき姿	児童・生徒が安心して安全な施設環境下で快適な学校生活をおくる						
事業内容(小事業)	①学校施設の維持管理(設備保守)					個別評価		
	②学校施設の修繕・改修・改築事業							
	③学校施設の財産及び台帳の管理業務							
	④老朽化した校舎、体育館の計画的な改修							
	⑤耐震化事業の計画的な推進(島田第二小学校補強工事、川根小学校耐力度調査業務)							
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	345,667	270,107	211,839	島田第二小渡り廊下棟耐震対策事業(繰越明許費) SRC造2階建 A=320㎡ 耐震補強壁 枠付きプレス設置14箇所	
	決算額のうち一般財源		千円	280,933	241,972	211,839		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	24年度の主な歳出(A)の節別内訳 ・工事請負費 99,050千円(繰越明許費含む) ・委託料 54,719千円 ・需用費 42,216千円	
		概算人件費(B)	千円	20,994	21,948	22,782		
概算事業費(A+B)		千円	366,661	292,055	234,621			
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	①施設の管理業務	校	25	25	25	25	川根小学校校舎2棟の耐力度調査を行った結果、2棟とも5,000点以下となったため、校舎改築は国庫補助事業に申請し実施することになる。 また、初倉小学校の県基準でランクⅡと診断されている4棟の耐震対策事業として、耐震補強計画を策定した。
		②学校施設の修繕工事	件	68	25	20	15	
	事業の成果(アウトカム)	①要望に対する工事実施率	%	58	22	21	16	
		②修繕に対応した学校	%	100	100	100	100	
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	県基準でランクⅡと診断されている校舎棟16棟、屋内運動場3棟のうち校舎棟7棟、屋内運動場1棟の耐震化に向けた事業や地域の避難所に指定されている屋内運動場の非構造部材の耐震化事業が平成27年度までの実施計画に計上された。また、平成20年度に老朽化したプール附属棟を解体して以来、附属棟が不在であった島一小にプール専用附属棟を建設することができた。				
	必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)		<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		満足度	-	
			市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	市立小中学校施設の維持管理であることから、市の関与を見直す余地はない。			
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	今年度より、学校長の権限で執行できる修繕費を25万円から50万円未満に改正したことで、緊急性のある施設修繕への早期対応や、各校の要望に対する教育環境の整備を図ることが出来た。				
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	建物の経過年数により設備の修繕内容や規模等が各学校により異なる。具体的には、築後30年以上経過する学校については、緊急性を要する修繕要望が多く、10年前後の学校については、より良い環境を求める要望が多い。このためこれらのことを配慮しながら、学校間のバランスを取りながら、工事の執行に心がけている。				
上記評価を踏まえた事業の課題		建築後30年が経過する校舎が増え、経年劣化による老朽化した設備等の修繕が必要である中、優先的に耐震対策事業(県が示す耐震基準をクリアするための補強や改修、改築等)が実施できるよう市当局と協議・検討を継続して行う必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		2	-	3					
事業名		幼児教育運営支援事業			所管課(館)	教育総務課			
事業の概要	開始年度				個別計画等				
	国庫・県単・市単	国庫・市単			根拠法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱等			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
	対象	未就学児の保護者							
	目標とすべき姿	幼稚園における幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上を図る。 幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減を図る。							
事業内容 (小事業)	①私立幼稚園運営費補助金、就園奨励費補助金の交付					個別評価	A		
	②五和幼稚園の運営支援業務						B		
	③五和幼稚園の民営化事業						A		
	④認定こども園整備事業						A		
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度 (予算額)	特記事項		
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	89,217	89,700	125,665	五和幼稚園民営化に係る備品整備及び引継保育補助事業等のため増額。		
	決算額のうち一般財源		千円	75,557	73,679	109,900			
	概算人件費	従事する職員数		人	0.6	0.7	1	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)		千円	4,199	5,121	7,594		
概算事業費(A+B)		千円	93,416	94,821	133,259	私立幼稚園就園奨励費事業 69,083千円 五和幼稚園民営化事業 31,070千円			
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度 (決算見込)	24年度 (当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	① 補助金交付額		千円	85,117	85,764	87,113	87,113	①就園奨励は2割程度(約300人)非該当世帯があるが、保護者からの問い合わせは十数件だった。 ③5月末に保護者説明会を行い、移管先法人の運営や保育の様子を保護者に周知し、不安の解消や来年度からの運営について理解を求めた。
		① 就園奨励対象人数		人	1,515	1,277	1,269	1,269	
		③ 打合せ等開催数		回	0	0	12	12	
		④ 補助金交付額		千円	—	—	2,700	2,700	
	事業の成果 (アウトカム)	① 市内私立幼稚園園児数		人	1,426	1,482	1,508	—	
		① 3歳園児数/3歳幼児数割合		%	57.2	57.8	57.5	58	
① 就園奨励対象者		%	100	83	80	—			
事業の評価	区分		判定及び説明・考察						
	有効性 (達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	A 期待を上回る	少子化が叫ばれる中、幼稚園に入園する園児はほぼ横ばいとなっているが、地区によって園児数が減少傾向にあることも事実である。保護者の経済的負担を解消するに足る補助金の額であり、幼稚園民営化も滞りなく進んでいる。					
	必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	なし			重要度	—	
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■増加 □横ばい □減少 □かなり減少		①平成23年度から制度改正により運営費補助金は在園児数に合わせ補助を行っているが、幼稚園に対する保護者のニーズが高まっているため、幼稚園から補助制度に対するニーズは増加している。 ④対象園児数が減少傾向にある中、保育園に通う園児は増加傾向にある。市内で待機児童が発生している現状から認定こども園の果たす役割は大きい。				
			市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	□余地なし □当面は余地なし □余地あり(H24に改善) ■余地あり(H25以降改善)		①運営費補助事業は、幼稚園児数の減少により運営が厳しくなりつつあるため、幼稚園の運営状況に合わせた補助となるよう整備する。 ④市内初の認定こども園であることから安定した運営を支援していく必要がある。			
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし ■当面は余地なし □余地あり(H24に改善) □余地あり(H25以降改善)		①就園奨励費補助事業は、約1,400世帯の世帯構成や所得課税額を臨時職員を2ヶ月間雇用し調査している。個人情報を取扱うことや誤りのないよう資格確認しながら慎重に作業を行う必要がある。 ④定員割れが続いている幼稚園部分の定員を減らし、必要とされている保育園部分の定員を確保し、総数を現定員と同数とした。				
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	■余地なし □当面は余地なし □余地あり(H24に改善) □余地あり(H25以降改善)		①就園奨励費補助事業は、納税額が基準を超えるために2割程度の非該当世帯があるが、低所得世帯に対し補助を手厚くするなど社会状況に見合った制度となっている。運営費補助事業は在園児数による4段階の特別加算により、小規模幼稚園の運営に配慮している。 ③打合せや説明会の機会を設け、民営化に係る課題をひとつひとつ解決していることにより、大きな不満はない。 ④初倉地域の保育園の経営を圧迫しないよう必要最低限の定員設定となっている。				
上記評価を踏まえた事業の課題		①保護者のニーズの増加、幼稚園教育の奨励のため運営費補助金を見直す必要がある。また、就園奨励費補助金に関しては国との補助率の差があるため、補助金単価について検討したい。 ③民営化後も、移管に係る諸問題を解決するための支援を行う必要がある。							

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		3	-	1				
事業名		「豊かな心」の育成事業			所管課(館)	学校教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国庫・市単			根拠法令等			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内の児童生徒						
	目標とすべき姿	「思いやりの心」「感動する心」「たくましい心」を身につけた子どもの育成 個に応じたきめ細やかな指導の推進と教育の充実を図る。						
事業内容 (小事業)	①がんばり体験、感動体験の重視				個別評価	B		
	②和文化教育の推進、さまざまな体験活動の提供					B		
	③個に細かく対応する生徒指導の充実					B		
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	88,147	97,578	107,200	・決算額には、特別支援員等 55人分の嘱託員報酬を含む。	
	決算額のうち一般財源		千円	68,712	71,361	99,883		
	概算人件費	従事する職員数		人	3	3	3	24年度の主な歳出(A)の節別内訳
		概算人件費(B)		千円	20,994	22,713	22,782	
概算事業費 (A+B)		千円	109,141	120,291	129,982	・報酬 86,299 ・負担金 11,000		
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度 (決算見込)	24年度 (当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	① 夢ふくらむ文化推進執行	%	95	99	95	95	・スクールソーシャルワーカー (SSW) 活用 事業 相談件数 2人のSSWで90回 ・指導主事のケース会議参加回数 40回 ・青少年赤十字 (JRC) への全 校加入
		② サタデーオープンの実施回数	回	25	25	26	26	
		③ 不登校の人数 (教育相談件数)	人 (件)	69(374)	58(440)	55(460)	30(500)	
	事業の成果 (アウトカム)	② サタデーオープンへの参加人数	人	379	411	420	420	
③ 教育相談の人数		人	439	370	450	450		
③ チャレンジ教室への通級人数		人	28	27	25	30		
区分		判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果 (アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり		なかなか自己肯定感を持っていない児童・生徒が多い中で、「誰かの役に立った体験」をまとめたり、夢ふくらむ文化活動における本物との出会いは、子どもたち自身に大きな刺激となっている。また、児童生徒のことで悩みを持つ保護者が増えており、家庭・学校教育に幅広く相談が寄せられている。スクールソーシャルワーカー活用事業が各機関をつなぎ、対応のためのケース会議の回数も増加している。				
必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	小中学校教育の充実			重要度	平均より高い	
	事業のニーズに変化があるか (事業実施後のニーズの変化)	■増加 □横ばい □減少 □かなり減少		③問題を抱えた家庭が増え、悩みや不安を抱える児童・生徒も増加している。相談の内容も多岐に渡り、学校以外の外部機関との連携や協働もさらに必要性が増している。				
		市の関与を見直す余地はないか (市が関与する範囲は適切か)	■余地なし □当面は余地なし □余地あり(H24に改善) □余地あり(H25以降改善)		③今後さらに教育相談やチャレンジ教室への通級の増加が予想されるため、教育センター職員の専門性の向上や人員増が必要である。			
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし ■当面は余地なし □余地あり(H24に改善) □余地あり(H25以降改善)		①②体験記やJRCへの加盟は始めたばかりの事業であり、今後の取組への向上を呼びかけていくことを大切にしたい。劇団四季の「こころの劇場」も本年度からの取組であり、継続を図りたい。 ③本事業を保護者や児童生徒に十分に周知し、学校や諸機関との連携をさらに強化していく必要がある。				
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし □当面は余地なし □余地あり(H24に改善) ■余地あり(H25以降改善)		①夢ふくらむ文化事業については、学校間で取り組みの差異が見られる。子どもたちにとってより魅力的なものとするために、学校の自主性に任せるだけでなく、学校への働きかけが必要である。				
上記評価を踏まえた事業の課題		悩みを抱える児童・生徒、保護者に対応するための教育相談業務は増加していくことが予想される。人の配置や専門性の向上のための研修について検討していく必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		3	-	2				
事業名		確かな学力育成事業			所管課(館)	学校教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	学習指導要領		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内の児童生徒						
	目標とすべき姿	児童生徒が確かな学力を身につけている。						
事業内容(小事業)	①個に焦点を当てた授業の推進				個別評価	B		
	②ALTや小学校外国語指導員・有識者を派遣し、外国語活動及び英語教育を推進する事業					A		
	③「島田市子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進					B		
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	48,087	49,618	51,816	・決算額には学習支援員等11人の嘱託員報酬を含む。	
	決算額のうち一般財源		千円	48,087	49,618	51,816		
	概算人件費	従事する職員数		人	3	3	3	24年度の主な歳出(A)の節別内訳
		概算人件費(B)		千円	20,994	22,713	22,782	
概算事業費(A+B)		千円	69,081	72,331	74,598	・委託料17,334 ・負担金 5,429		
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	①指導主事による学校訪問・授業参観	校	25	25	25	25	・学校図書館運営支援員の配置(小学校6校へ3名)
		②ALTの訪問回数	回	604	592	572	576	
	事業の成果(アウトカム)	①授業がよくわかる(児童・生徒)	%	85	85	88	90	
		②外国語活動(小)、ALTによる英語の授業が楽しい(児童・生徒)	%			84	80	
③1ヶ月の目標読書冊数(児童・生徒)		冊		小13中2.6	小10中3	小10中4		
事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	教育方法研究委員会が市の研修推進の主体となり、各学校における授業改善に進展が見られる。小学校への外国語活動支援の配置も2年目となり、昨年度以上の取組が見られる。確かな学力形成のためには、教員の力量アップが不可欠であり、教職員経験5年未満者研修を含めたこの事業の更なる充実が必要である。				
	必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度		
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		<input type="checkbox"/> かなり減少			
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	①個に焦点を当てた教育推進のために、これまでの研究指定校の成果を踏まえた、市全体での取組が求められている。				
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	各種研修会は、年間を通じて計画的に取り組んでいる。特に教育方法研究委員会の研究成果が、市内小中学校の資質向上に役立っている。				
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	②③ALTや小学校外国語指導員は、市内全ての小中学校に配置できているが、図書館活用支援員については、希望校を優先した。緊急雇用のため、来年度以降の配置については未定であるが、将来的には、全ての小中学校への配置を視野に進めたい。				
	上記評価を踏まえた事業の課題		事業の成果については、児童・生徒のアンケート調査を使っているが、客観的に見て確かな学力を身につけたと言えるかどうかは判断しにくい。来年度、全国学力学習状況調査が悉皆で行われる予定であるので、参考の一助としたい。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		3	-	3				
事業名		「健康な体」の育成に向けた事業			所管課(館)	学校教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	学校保健安全法		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内の児童生徒・教員						
	目標とすべき姿	健康な体を育成する。						
事業内容 (小事業)	①体力向上に向けた取組(体育の授業、部活動支援、武道・ダンスの支援)				個別評価	B		
	②教員、児童生徒の検診事業					A		
	③食育指導の推進					B		
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度 (予算額)	特記事項	
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	44,836	44,701	46,770		
	決算額のうち一般財源		千円	41,251	41,132	43,232		
	概算人件費	従事する職員数	人	1	1	1	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	6,998	7,571	7,594		・報酬 19,455 ・報償費 1,820 ・委託料 9,083 ・負担金 10,133
概算事業費(A+B)		千円	51,834	52,272	54,364			
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度 (決算見込)	24年度 (当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果
	事業の実績 (アウトプット)	①新体力テストの実施	校	25	25	25	25	
		②食育年間指導計画の作成(学校)	%		40	80	80	
		③栄養士による食育指導(学校)	回		210	220	230	
	事業の成果 (アウトカム)	①体力テスト結果が全国平均以上(学校)	%		80	80	80	・特になし
②児童生徒の検診率		%	99.5	99.5	99.8	100		
区分		判定及び説明・考察						
有効性 (達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B	児童生徒の検診率は、ほぼ100パーセントに達している。給食残量の割合も向上している。食育年間指導計画の作成については、さらなる働きかけをしたい。 概ね期待どおり					
必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	一	
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少						
		社会的な健康増進や食育推進の流れの中で、スポーツ振興、食育、検診等に対する意識を、小中学生の年代から高めていく必要がある。						
市関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)							
	①部活動指導員のあり方については、ボランティアの活用も含めて、見直していく必要がある。 ③食育年間指導計画の作成については、研修会等での支援の必要がある。							
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)						
③市内栄養教諭の専門性をいかした授業を推進していく。								
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)						
市内全ての小中学生を対象として実施している事業であり、公平性に問題はない。今後、計画的な食育指導と健康教育を推進したい。								
上記評価を踏まえた事業の課題		・食育指導や健康は、市民だれもが関心をもつ事柄である。学校におけるこれらの活動がもっと市民の目に見える形にしていきたい。 ・部活動指導者派遣事業は現在の指導者以外にもボランティアとして指導している方がいるので、市の部活動の在り方について全体的に見直していきたい。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		3	-	4				
事業名		学校給食管理運営事業			所管課(館)	学校教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	学校給食法		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内の児童・生徒						
	目標とすべき姿	安心安全な学校給食を提供する。						
事業内容(小事業)	①学校給食の提供、食育の推進				個別評価	B		
	②共同調理場の民間委託業務の推進					A		
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	643,710	652,342	663,472		
	決算額のうち一般財源		千円	214,105	229,851	228,143		
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	20,994	21,948	22,782		
概算事業費(A+B)		千円	664,704	674,290	686,254	・賃金26,484 ・需用費481,760 ・委託料137,644 ・備品購入費4,800		
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	①地産地消の推進(重量割)	%	38.24	40.79	40.00	40.00	
		①栄養士による食育指導	回	-	210	230	230	
		①給食提供数	食	9,031	8,942	8,897	8,897	
		②民間委託調理場数	箇所	2	2	2	2	
	事業の成果(アウトカム)	①朝食摂取の割合	%	99.6	98.9	98.9	100.0	
		①給食残食率	%	6.01	4.72	4.60	5.00	
		②民営化による経費削減額	千円	39,709	39,572	49,653	40,000	
区分		判定及び説明・考察						
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	A	地産地消の推進(品目、重量割達成率)及び給食残食率は、概ね期待どおりの成果が得られている。 民間委託業務の推進は、継続して実施しており、今年度に委託業務の更新を行い、期待以上の経費削減成果が得られている。					
必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少		①全国的な健康増進、食育推進の流れの中で、地産地消や朝食摂取に対する意識が高くなっている。 ②市の行政改革大綱により、運営の合理化が強く求められている。				
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	①地産地消は、児童生徒が喫食する食材に関するものであり、今後は、価格や品質の安定を目指し、引き続き市が関与していく必要がある。 ②今後も更に、市が事業を推進していく。				
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	①食育については、地元生産者や学校、保護者、各調理場等と連携しながら進めてきており、引き続き、更なる向上を目指して連携の強化促進を行っていく。 ②南部調理場及び金谷給食センターの調理等業務の民間委託を更新し、更なる効率化を図る。また現在、配送業務の民間委託は、北部調理場のみであるが、25年度からは、東部・西部調理場にも配送業務の民間委託を導入し、業務の効率化を図っていく。					
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	①全ての児童生徒を対象としており、公平性に問題はないと思われる。 ②学校給食調理業務で実績のある業者の中から、指名競争入札で委託業者を決定している(H24～26年度の3年間契約)。					
上記評価を踏まえた事業の課題		食育や健康は、市民誰もが関心をもつ事柄であるため、市民試食会等を通じて学校給食事業の普及啓発を図っていきたい。 また、新共同調理場建設事業に併せて、効率的な運営形態についても検討していく必要がある。						

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

番号		3	-	5					
事業名		新共同調理場整備事業			所管課(館)	学校教育課			
事業の概要	開始年度	H18年度		個別計画等					
	国庫・県単・市単	国庫補助事業		根拠法令等	学校給食法				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()		
	対象	市内の児童・生徒							
	目標とすべき姿	安心安全な学校給食を提供する。							
事業内容(小事業)	①老朽化した共同調理場の統合及び改築整備				個別評価	B			
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度	25年度以降	事業期間	
	決算額(24年度は予算額)		千円	0	0	33,159	1,668,219	H18~26年度	
	財源内訳	国庫支出金		千円			0	100,919	総事業費(千円)
		その他		千円			0	0	1,709,365
		市債		千円			31,500	1,457,000	
一般財源		千円			1,659	110,300			
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度 (決算見込)	24年度 (当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	①調理場数	箇所	5	5	5	5	・24年度地元説明会の開催回数(6回) ・調理場数 平成24~26年度8月まで→5箇所 平成26年度9月~3月→3箇所 平成27年度4月→2箇所	
		事業の成果(アウトカム)	①調理場統合による経費削減額	千円	0	0	0		0
		①アレルギー食の提供	食	0	0	0	0		
事業の評価	区分		判定及び説明・考察						
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B	老朽化した4調理場を統合再編して平成26年9月に新調理場の供用開始を目指しており、今年度はその実施設計に取り組んでいて、成果が表れるのは26年度以降となる。					
	必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし		重要度	—		
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少					
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	市が主体となって整備する事業であり、見直しの余地はない。					
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	効率性を高めるためにも統合整備する必要がある。					
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	市内5調理場のうち4調理場を再編することにより、南部調理場は引き続き存続させ、設備等は適切に更新していくものだが、アレルギー食対応ができないため、新調理場での対応が可能か、保護者や学校関係者等と協議していく。					
上記評価を踏まえた事業の課題		安心安全な学校給食を提供するため、新共同調理場の建設は喫緊の課題となっている。また、事業費の抑制や効率的な運営形態についても検討していく必要がある。							

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		4	-	1					
事業名		社会教育講座開催事業			所管課(館)	社会教育課			
事業の概要	開始年度				個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	社会教育法			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
	対象	市民							
	目標とすべき姿	市民及び社会的ニーズに応じた学習機会を提供することにより、市民の心身の健康と生きがいを推進する。							
事業内容(小事業)	①公民館等開催講座				個別評価	B			
	②しまだ楽習センター開催講座					B			
	③金谷宿大学開催講座					B			
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項		
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	45,547	47,900	48,824		概算人件費は正規職員	
	決算額のうち一般財源		千円	41,210	39,314	40,415			
	概算人件費	従事する職員数		人	1	1	1	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)		千円	6,998	7,316	7,594		給与・共済費32,665、報償費13,670、旅費37、需用費1,332、役務費175、委託料945
概算事業費(A+B)		千円	52,545	55,216	56,418				
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	① 公民館等講座開催回数		回	981	949	920		900
		② しまだ楽習センター講座開催回数		回	1,327	1,353	1,356		1,350
		③ 金谷宿大学講座開催件数		件	1,500	1,610	1,560		1,550
	事業の成果(アウトカム)	① 公民館等講座参加延人数		人	17,195	17,113	15,006		17,000
		② しまだ楽習センター講座参加延人数		人	22,720	22,999	24,896		23,000
		③ 金谷宿大学開催講座参加延人数		人	15,688	16,006	15,877		15,500
区分		判定及び説明・考察							
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	施設により受講者の増減が見られるが、市内全域で生涯学習・社会教育講座を開催し、概ね期待どおりの成果をが得られた。						
必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習(スポーツの支援)	重要度	平均より高い				
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		満足度	平均				
	市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	民間と競合する部分もあるが、学習へのきっかけづくりとして必要な、魅力ある講座を考えていきたい。また、受講修了者がその成果を地域へ還元する方策も検討する必要がある。						
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	①受講者数の少ない講座の見直しをする必要がある。また、社会的ニーズのあるものについては、その必要性に魅力を加えPRしていく必要がある。						
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	旧島田市街地に公民館等がないため、当該地区に居住する方への講座提供に不公平感がある(公民館講座：無料又は材料費程度、しまだ楽習センター講座：受講料+材料費等)。 ②と③について、受講料、講師料等の公平性について検討を進める。						
上記評価を踏まえた事業の課題		市民や社会的ニーズを的確に捉え、現行の講座にとらわれず、時代に即した講座の開講に努める。また、受講修了者がその成果を地域へ還元する方策も検討する必要がある。							

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		4	-	2			
事業名			社会教育施設管理運営事業	所管課(館)	社会教育課		
事業の概要	開始年度				個別計画等		
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	社会教育法・島田市立公民館条例・島田市農村環境改善センター条例・島田市ふれあいセンター条例・島田市川根地区センター条例・島田市福寿館条例・しまだ楽習センター条例・島田市野外活動センター条例・島田市山村都市交流センター条例	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()					
	対象	市民					
	目標とすべき姿	地域住民のための実際生活に即する教育・学術及び文化に関する事業を行い、人々が「集い・学び・結ぶ」場を提供する。					
事業内容(小事業)	①公民館等管理運営事業				個別評価	B	
	②しまだ楽習センター管理運営事業					A	
	③野外活動センター山の家管理運営事業					B	
	④山村都市交流センターささま管理運営事業					B	
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	124,311	117,628	121,134	概算人件費は正規職員
	決算額のうち一般財源		千円	116,671	114,945	118,830	
	概算人件費	従事する職員数	人	3	3	3	24年度の主な歳出(A)の節別内訳 給与・共済費20,700、報酬624、旅費51、需用費26,081、役務費4,653、委託料42,424、使用料及び賃借料17,950、工事請負費5,785、原材料費270、備品購入費2,411、負担金185
		概算人件費(B)	千円	20,994	21,948	22,782	
概算事業費(A+B)		千円	145,305	139,576	143,916		
区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	
事業の実績(アウトプット)	① 公民館等利用件数	件	9,305	9,716	9,386	9,500	
	② しまだ楽習センター利用件数	件	3,163	3,361	3,486	3,300	
	③ 山の家宿泊件数	件	1,263	1,203	1,240	1,200	
	④ ささま宿泊件数	件	568	569	613	570	
事業の成果(アウトカム)	① 公民館等利用者数	人	168,778	167,945	143,974	165,000	
	② しまだ楽習センター利用者数	人	47,942	49,152	50,878	50,000	
	③ 山の家宿泊者数	人	7,284	6,412	6,597	7,000	
	④ ささま宿泊者数	人	3,514	3,083	3,316	3,500	
区分		判定及び説明・考察					
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	インターネットの整備により、社会教育課と施設間の情報伝達及び施設の情報発信において改善が図られた。また昨年度の震災や台風の影響により集客面で厳しい状況にあった「山の家」及び「ささま」は、指定管理者の努力等により復調傾向にある。				
必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	生涯にわたる学習(スポーツの支援)	重要度	平均より高い		
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	東日本大震災以降、地域の絆が見直されてきたが、その傾向もやや下降気味にある。人が集い、繋がりを深め、地域の課題を話し合う場として、社会教育施設に対するニーズは多様性を帯びているが、傾向は横ばいといえる。				
	市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	③「山の家」及び④「ささま」は、指定管理者制度を導入している。 ①公民館等については、各地域の憩いの場、防災上の拠点施設として、重要性を増している。				
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	施設ブログの立ち上げ等、インターネットの有効利用による施設PRを推進していく。また、②については、受講生や施設利用者の意識高揚及び施設PRのために「しまだ楽習センターまつり」等の実施について検討する。				
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	旧島田市街地には、公民館等の施設がなく、しまだ楽習センターのみであるため、市民が「集い、学び、結ぶ」場の充実が重要である。				
上記評価を踏まえた事業の課題		老朽化の進む施設の修繕費等の予算確保が課題である。特に山村都市交流センターささま、野外活動センター山の家、大津農村環境改善センター、川根地区センターについては、大きな修繕が必要である。					

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		4	-	3					
事業名		子育て支援、家庭教育推進事業			所管課(館)	社会教育課			
事業の概要	開始年度				個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	教育基本法、社会教育法			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
	対象	子育て中の親、ペアレントサポーター							
	目標とすべき姿	子育て中の親を対象に、子育て支援や家庭教育の一層の充実を図る。							
事業内容(小事業)	①家庭教育学級の実施							個別評価	B
	②子育て広場の実施								B
	③いきいき子育て勉強会の開催								B
	④幼児をもつ親の講座の開催								B
	⑤幼児・児童をもつ親の講座の開催								A
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項		
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	8,818	6,573	6,434	・概算人件費は正規職員		
	決算額のうち一般財源		千円	7,169	6,573	6,434			
	概算人件費	従事する職員数	人	2	2	2	24年度の主な歳出(A)の節別内訳		
		概算人件費(B)	千円	13,996	14,632	15,188	報償費1,876 報酬2,057 旅費9 需用費847 役務費1,645		
概算事業費(A+B)		千円	22,814	21,205	21,622				
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	①家庭教育学級の学級生数	人	963	959	989	989		・家庭教育講演会 平成24年6月30日(土) 夢づくり会館 参加者 約320人
		②子育て広場の実施回数	回	147	129	148	148		
		③いきいき子育て勉強会の回数	回	13	13	14	14		
		④幼児をもつ親の講座の回数	回	12	12	8	8		
		⑤幼児・児童をもつ親の講座の回数	回	—	6	12	12		
	事業の成果(アウトカム)	①家庭教育学級の学習時間	時間	359	342	298	298		
		②子育て広場の延参加者数	人	3,899	3,674	4,000	3,900		
		③いきいき子育て勉強会の参加者数	人	69	80	66	60		
		④幼児をもつ親の講座の参加者数	人	33	19	18	20		
⑤幼児・児童をもつ親の講座の参加者数		人	—	57	103	80			
事業の評価	区分		判定及び説明・考察						
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	家庭教育講座、子育て広場参加者については、講座により増減はあるが、全体的には目標より増えている。特にコモンセンスの講座参加者は、具体的な子育て技術など、家庭教育の知識や子育てに関する知識を高めることができ成果が現れている。					
	必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	重要度	平均より高い				
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	満足度	平均よりやや高い				
			市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	家庭教育は教育基本法や社会教育法に位置付けられており、市が主体的に実施する必要がある。事業を実施するには、ペアレントサポーターを活用するため、ペアレントサポーターのスキルの向上に努める必要がある。				
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	家庭教育、子育て支援に関する市関係課と連携をとりながら、家庭教育、子育て支援事業について、関係課の役割分担を明確にしての効率的な執行に努める。					
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	市ホームページ、広報紙への掲載とともに、学校等関係機関への事業募集チラシの配付など広く市民に呼びかけを行なっている。講座の実施会場も地域に偏ることのないように開催するようにしている。					
	上記評価を踏まえた事業の課題		市民ニーズに応じた事業を推進するため、就学時前の親学講座の開催を行う必要がある。また、幼稚園、保育園の保護者などを対象に、家庭教育講座を充実していく必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		4	-	4					
事業名		青少年健全育成事業		所管課(館)	社会教育課				
事業の概要	開始年度			個別計画等					
	国庫・県単・市単	国庫・県補・市単		根拠法令等	教育基本法、社会教育法				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
	対象	青少年及びその保護者、青少年育成を目的とした団体							
	目標とすべき姿	家庭、地域、学校の連携を深め、郷土愛、人間愛を持った健全な青少年の育成を目指す。							
事業内容 (小事業)	①青少年育成事業の実施(しまだガンバ、はばたけリーダー、通学合宿)			個別評価	A				
	②放課後子ども教室の開催				B				
	③青少年育成支援センター事業				B				
	④成人式の開催								
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度 (予算額)	特記事項		
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	11,960	11,810	13,005		・概算人件費は正規職員	
	決算額のうち一般財源		千円	11,570	10,910	12,109			
	概算人件費	従事する職員数		人	3	3	3	24年度の主な歳出(A)の節別内訳 報償費3,462 報酬1,998 旅費75 需用費1,627 役務費693 委託料2,625 使用料及び賃借料515 負担金・補助金2,010	
		概算人件費(B)		千円	20,994	21,948	22,782		
概算事業費(A+B)		千円	32,954	33,758	35,787				
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度 (決算見込)	24年度 (当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	① 少年育成教室「しまだガンバ」実施回数	回	7	7	7	7		しまだガンバの協力員が、4人増加した。
		② 放課後子ども教室実施回数	回	33	28	32	32		
		③ 街頭補導実施回数	回	182	180	195	200		
		④ 成人式の出席者数	人	912	858	888	888		
	事業の成果 (アウトカム)	① 少年育成教室「しまだガンバ」参加者数	人	41	36	53	50		
		② 放課後子ども教室参加者数	人	26	24	20	30		
		③ 街頭補導実施参加者数	人	714	658	740	770		
		④ 成人式の出席率	%	79	76	80	80		
区分		判定及び説明・考察							
有効性 (達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	青少年育成事業については、少年育成教室「しまだガンバ」の参加者の増や通学合宿、放課後子ども教室、青少年育成支援センターの育成事業など地域で子どもを育てる機運も浸透してきており、概ね期待どおりの成果となっている。						
必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	青少年の健全育成	重要度	平均より高い				
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	増加	<input type="checkbox"/> 横ばい	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> かなり減少				
		青少年の問題行動やいじめ、不登校などが発生している中、人間形成の基本となる家庭の教育力また、地域の教育力の向上が重要となっている。また、全国的には、引きこもり、ニートなどの支援へのニーズも高まっている。当市では潜在的該当者はいると思われる。							
市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし	<input type="checkbox"/> 当面は余地なし	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善)	<input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)					
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)							
		はばたけリーダー育成事業では、しまだガンバの事業との連携をとりながら、さらに活動の中で実践ができる研修の実施が必要である。青少年の健全育成を実施するためには、家庭教育、親教育の充実が必要であることから、保護者向けの研修の参加を拡大する必要がある。							
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)							
		市のホームページ、広報紙への掲載とともに、学校等関係機関への事業募集チラシの配付など、広く市民に呼びかけを行っている。							
上記評価を踏まえた事業の課題		社会情勢の変化に適応した事業を推進する必要がある。ひきこもり、ニートなどの支援の体制づくりが課題である。							

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	5	-	1						
事業名	博物館管理運営事業		所管課(館)	文化課					
事業の概要	開始年度	平成4年度	個別計画等						
	国庫・県単・市単	市単	根拠法令等	博物館法、島田市博物館条例					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
	対象	博物館観覧者及び児童生徒、一般市民							
	目標とすべき姿	人文系博物館として江戸時代の大井川の渡渉制度を後世に伝えるとともに、歴史、民俗、芸術等の郷土資料等を収集・保存・調査研究を行い活用することにより、市民への情報提供と教育活動の推進を図る。							
事業内容(小事業)	①大井川流域の文化や歴史、芸術、民俗、芸能、産業等に関する資料を展示した企画展、本館収蔵品の収蔵品展などの開催			個別評価					
	②体験学習・イベント、出前授業などの開催(学校教育支援事業を含む)								
	③大井川流域、島田・金谷・川根に係る歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の収集・保存・活用及び調査研究、教育普及活動								
	④市史編さん悉皆調査及び市史編さん委員会の開催								
事業コスト		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項			
	決算額(A)(24年度は予算額)	千円	55,412	52,709	66,278	博物館観覧料他 平成23年度実績 5,795千円 平成24年度予算 5,843千円			
	決算額のうち一般財源	千円	50,369	46,914	51,341				
	概算人件費	従事する職員数	人	4	4	4	24年度の主な歳出(A)の節別内訳		
		概算人件費(B)	千円	27,992	29,264	30,376			
概算事業費(A+B)	千円	83,404	81,973	96,654	報酬 13,299千円、需用費 9,447千円、委託料 36,244千円				
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	① 展示会の開催	回	12	15	15	15		博物館本館及び分館施設の維持管理
		② 体験学習・イベントの開催	回	217	220	223	219		
		③ 図録刊行数	回	1	1	1	1		
		④ 市史編さん会議・悉皆調査	回	25	24	33	24		
	事業の成果(アウトカム)	① 観覧者数	人	30,040	36,144	39,000	38,000		
		② 博物館講座イベントの参加者数	回	4,476	6,039	8,549	5,824		
		③ 発行図録の販売冊数	冊	481	310	396	400		
		④ 解説調査した古文書数	件	1,520	1,210	1,350	1,500		
	事業の評価	区分		判定及び説明・考察					
有効性(達成度)		期待された成果(アウトカム)は得られたか	A 期待を上回る	昨年に引き続き、年度当初に来館者の数値目標を設定し、展示会やイベント、出前博物館などの集客活動の強化や体験学習や展示会に関連した新たなイベントを開催し、観覧者数増加を図った結果、好評を得て、観覧者数も増加傾向にある。					
必要性		H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	歴史を生かしたまちづくり		重要度	高い		
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	市史編さん会議・悉皆調査	増加	横ばい	減少	かなり減少		
			博物館の展示において、収蔵品展は観覧者数が前年に比べ減少している。この要因は前回と同様な展示をしていることにあると考える。今後の収蔵品展はタイトル共々展示の仕方に創意工夫をこらし、観覧者の目に斬新に映る内容にしていく必要がある。また、夏休み期間には、親子が楽しめる展示会を企画し集客に勤めるとともに、公共施設などの会場を利用した出張博物館を開催して、博物館の知名度を上げていく。	余地なし	当面は余地なし	余地あり(H24に改善)	余地あり(H25以降改善)		
市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)		川越街道賑わい創出事業については、地域住民と協働で行う。8月19日の夜に開催した「川越街道花燈籠」は町内会をはじめ地域団体等で実行委員会を立ち上げ街道の夜の幻想的な雰囲気を創った。今後は事業範囲や参加団体の拡大を図りながら事業継続を計画していく。	余地なし	当面は余地なし	余地あり(H24に改善)	余地あり(H25以降改善)			
効率性		効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	余地なし	当面は余地なし	余地あり(H24に改善)	余地あり(H25以降改善)			
公平性		公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	余地なし	当面は余地なし	余地あり(H24に改善)	余地あり(H25以降改善)			
上記評価を踏まえた事業の課題	博物館は観覧者数の増減により評価されることが多い。このため魅力ある展示を行い、市民が博物館に足を運ぶ内容にしていくとともに博物館の収蔵品や文化財などをホームページなどを活用し、全国で紹介していくように努め、島田市博物館の知名度を上げていかなければならない。また、出張博物館等により、市民の博物館に対する関心を高める必要がある。								

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		5	-	2				
事業名		指定文化財等の保護・保存及び活用事業			所管課(館)	文化課(文化財係)		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	国庫補・市単			根拠法令等	文化財保護法、島田市文化財保護条例		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市内にある文化財の保護保存とその活用						
	目標とすべき姿	市内の文化財の保護保全及び活用を図るとともに文化財に対する市民意識の向上を推進する。						
事業内容(小事業)	①指定文化財などの保護保全事業に対する支援及び文化財保護審議会の開催					個別評価	B	
	②諏訪原城跡整備のための発掘調査及び園路、駐車場等の実施設計内容の整備委員会での検討						B	
	③川越遺跡公有化、整備に向けた物件補償調査委託及び追加指定準備						B	
	④市内遺跡の発掘調査及び発掘調査報告書の作成、出前授業や各地区での埋蔵文化財資料の展示						A	
	⑤文化財の学習活動、伝承活動など文化財保護のための啓発活動						B	
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	37,405	49,308	46,630	諏訪原城跡園路、二の曲輪北馬出、駐車場整備実施設計業務委託、サイン整備委託。川越遺跡整備計画に伴う土地買上前の物件補償調査委託	
	決算額のうち一般財源		千円	34,639	43,676	33,075		
	概算人件費	従事する職員数	人	4	4	4	24年度の主な歳出(A)の節別内訳 ・委託料22,268千円・報酬10,933千円 ・工事請負費1,908千円	
		概算人件費(B)	千円	27,992	29,264	30,376		
概算事業費(A+B)		千円	65,397	78,572	77,006			
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	② 諏訪原城跡発掘調査(対象:113,305㎡)	㎡	350	200	125	125	<ul style="list-style-type: none"> 川越遺跡番宿(川会所・仲間の宿・三番・十番宿跡)害虫駆除業務委託 県指定上志戸呂古窯跡保存工事 諏訪原城跡整備に伴い二の曲輪北馬出城門、土塁跡等の復元を国復元検討委員会で審議中 埋蔵文化財確認調査及び本調査を昨年比1件増の9件を実施予定、発掘調査報告書も作成
		⑤ 出前事業・講座などの開催	回	25	24	20	20	
	事業の成果(アウトカム)	② 諏訪原城跡発掘調査の進捗率	%	49.1	55.0	60.0	60.0	
		② 諏訪原城跡来場者数(概数)	人	10,055	10,000	10,300	10,300	
⑤ 出前事業・講座などの参加人数		人	17,100	16,922	16,844	17,000		
区分		判定及び説明・考察						
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり		諏訪原城の整備国庫補助金は、今年度も東日本大震災復興予算の影響で事業の縮小が求められ、発掘調査事業は範囲・期間を短縮して実施する。その他の整備計画については、園路、駐車場など実施設計業務委託を実施し、一部サインを作成する。川越遺跡の整備については、公有化に向けて物件補償調査を行い、併せて追加指定基礎資料を作成する。				
必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	歴史を生かしたまちづくり			重要度	高い	
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■増加 □横ばい □減少 □かなり減少		諏訪原城跡、川越遺跡の整備を中心に今後ますます市民のニーズが高まっていくことが予想される。諏訪原城跡の見学者は、推定で年間1万人を越えており、城マニアばかりでなく気軽にハイキングを兼ねて見学できるスポットとして年々関心が高まっている。またその整備状況も地元住民を中心に関心が高いと思われる。川越遺跡についても健康ブームを背景に東海道を歩く県内外の見学者が増加している。また、市内の代表的な史跡として再整備を望む声が高いと思われる。				
		市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	□余地なし ■当面は余地なし □余地あり(H24に改善) □余地あり(H25以降改善)		市内に存在する文化財については、地域の歴史や文化の正しい理解や地域文化の向上のためにこれを保護保全し、後世に伝えていく使命の一端を行政が担うことが不可欠である。また、これを支える保護保全活動には文化財は国民の財産であるという文化財保護法の理念のもと市民の理解が必要であり、文化財の整備や保存事業を実施する一方で文化財に対する周知活動を活発に行っていかなければならない。			
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし □当面は余地なし □余地あり(H24に改善) ■余地あり(H25以降改善)		史跡の環境整備や保護保全については、地域住民やボランティア団体、史跡保存会、郷土研究会と協働し、史跡内の間伐や草刈作業、史跡案内板設置や史跡の説明など各種事業に取り組んでいる。今後も周知化の一環として文化財保護に係る人材の確保・育成に努める。				
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし □当面は余地なし □余地あり(H24に改善) ■余地あり(H25以降改善)		市内に存在する指定文化財は、島田・金谷・川根地区合わせて88箇所を数える。地域によっては、市民に周知化されていない文化財もあり今後、地元住民の理解を含めて出前講座や展示など積極的に開催し、地域差をなくすよう文化財の周知化を進めていく必要がある。				
上記評価を踏まえた事業の課題		市内に残る遺跡や指定文化財を保護保全し、後世に伝えていくことが大きな課題となる。このためには、今後も地元住民やボランティア団体などの連携が不可欠であり、学校や地域の公民館施設での外部講師による講演や出前講座、出張展示会を推進する必要がある。また、その資料として合併後の市域全体の文化財を網羅した文化財冊子を作成し、よりわかりやすい情報を市民に提供する必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		5	-	3						
事業名		自主文化事業・市民文化活動支援事業			所管課(館)	文化課				
事業の概要	開始年度		個別計画等	なし						
	国庫・県単・市単	市単	根拠法令等							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()								
	対象	市民・文化団体								
	目標とすべき姿	市民に良質な文化芸術に触れる機会を提供し、その鑑賞・参加・体験・交流を通じて、市民の文化度の高揚を図る。								
事業内容(小事業)	①良質な自主文化事業の開催				個別評価	B				
	②島田市文化協会・少年少女合唱団などへの補助金交付並びに活動支援					B				
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項			
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	22,821	24,943	23,300		各施設とも2順目の指定管理期間を向かえ、その効果・課題が見えてきた。		
	決算額のうち一般財源		千円	22,821	24,943	23,300				
	概算人件費	従事する職員数		人	1.5	1.5		1.5	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)		千円	10,497	10,974		11,391		委託料：13,000千円(公演委託料)
概算事業費(A+B)		千円	33,318	35,917	34,691	補助金：8,000千円(文化協会補助金)				
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果		
	事業の実績(アウトプット)	①自主文化事業開催件数		件	5	7	4		有料自主文化事業以外に、小・中学生を対象とした「静岡県巡回劇場」を開催したり、「幼児合同演劇鑑賞会」・「高校演劇教室」の開催支援を行っている。また、全国大会に出場した文化団体に対し、奨励金を交付し、文化度の高揚を図っている。	
		②市文化協会補助金		千円	7,520	8,000	8,000			
	事業の成果(アウトカム)	①自主文化事業入場者数		人	2,187	2,608	2,398			2,398
		②市民文化祭出品者数		件	780	759	700			
②市民文化祭出演者数		人	2,391	1,975	2,100	2,100				
区分		判定及び説明・考察								
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり		・幼児から高齢者まで、幅広い年齢層を対象にした芸術分野の鑑賞機会の提供ができた。 ・誰もが参加しやすく、気軽に観覧できる文化祭となっている。						
事業の必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	文化活動の支援			重要度	高い			
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		満足度	平均					
		<input type="checkbox"/> かなり減少		・細分化または専門化されたジャンルの文化事業のニーズが高まっている。 ・自己実現を目指す文化活動が増えてきている。						
事業の効率性	市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)		多くの市民が参加し、より文化度の高い事業を展開するためには、関係団体の連携が不可欠である。市民の文化活動の裾野を広げ、文化度を高めるためには、行政が市民の文化活動の中に入り、支援や連絡調整を果たしていく必要がある。						
	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)		現在は文化推進に関わる母体である、指定管理者・文化協会・行政部局が別に事務所を設けているが、効率性を高める上でも、事務所の位置・連携方法について工夫していく必要がある。						
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)		自主文化事業の開催にあたって、市民が要求するジャンルの開催を考慮する必要はあるが、予算上その要求を満たすことは困難であるため、指定管理者の実施する自主事業と調整を図り、市民ニーズに応じていく必要がある。					
上記評価を踏まえた事業の課題		一般的に自主文化事業の開催にあたっては「鑑賞型」が主流であるが、今後は「参加型」・「企画型」・「広域連携型」方式を取り入れ、市民自らが関わる自主文化事業を開催していく必要がある。								

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号	5	-	4					
事業名	文化施設管理運営事業（市民会館・プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センター）		所管課(館)	文化課				
事業の概要	開始年度		個別計画等	なし				
	国庫・県単・市単	市単	根拠法令等					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市民・指定管理者(㈱まちづくり島田・NPOまちづくり川根の会)						
	目標とすべき姿	施設利用者(市民・文化団体・出演者等)が、快適かつ安全に利用できる施設運営を行なう。						
事業内容 (小事業)	①指定管理者による施設の管理・運営	個別評価	B					
	②文化施設運営協議会の開催		B					
	③文化施設の修繕・改修		B					
事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度 (予算額)	特記事項		
	決算額(A)(24年度は予算額)	千円	181,979	175,324	189,013	文化施設4館について指定管理者を指定し、円滑な管理運営に努めている。		
	決算額のうち一般財源	千円	181,979	175,324	189,013			
	概算人件費	従事する職員数	人	1.5	1.5	1.5	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	10,497	10,974	11,391	委託料：148,873千円(指定管理料)	
概算事業費(A+B)	千円	192,476	186,298	200,404	修繕・工事費：20,907千円			
実績と成果	区分	単位	22年度	23年度	24年度 (決算見込)	24年度 (当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	①開館日数(4館平均)	日	334	334	333	333	プラザおおるりの「非常用直流電源装置更新工事」をはじめ、市民会館「空調設備修繕」、川根文化センター「雨漏り修繕」等、8事業、15,695千円の修繕を行った。 (10月31日現在)
		①施設管理委託費	千円	153,768	151,139	148,873	148,873	
		②文化施設運営協議会	回	2	2	2	2	
	事業の成果 (アウトカム)	①ホール利用率(4館平均)	%	40.4	39.0	39.7	39.7	
①ホール以外利用率(4館平均)		%	26.6	27.4	27.0	27.0		
①会館利用者(4館計)		人	374,447	377,283	374,000	374,000		
事業の評価	区分	判定及び説明・考察						
	有効性 (達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	・プラザおおるりは、今後防災センター機能の充実も図っていききたいことから、非常用電源工事など整備が行われた。 ・どの施設も経年劣化が目立ってきているが、利用者の安全性・利便性を優先した修繕を行った。				
	必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	文化活動の支援	重要度	高い		
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少	各施設とも、開館以来17年以上が経ち、市民会館の躯体修繕を始め、音響・照明機器、舞台機構等、耐用年数も過ぎ、多額の修繕費用が掛かる事項が多々出始めている。計画的な予算措置が必要である。				
			市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	利用者の安全・安心な利用を確保する上で、耐震診断や大規模改修など、根本的な施設の見直しが必要になってきているため、市が関与し、今後の修繕計画を構築していく必要がある。			
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	4館とも経年劣化により修繕箇所も増えてきているため、指定管理者に係る費用負担も増えてきている。市と指定管理者の修繕区分「20万円」を見直し、効率的に迅速な対応が図れるよう検討が必要である。				
		公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)	4館ともできるだけ公平な予算化に心掛けているが、市民会館は最も老朽が激しく、修繕にも経費が掛かるため、後回しになる傾向にある。耐震診断等を早期に実施し、市民会館の今後のあり方を打ち出していきたい。			
上記評価を踏まえた事業の課題	・市民会館の今後のあり方を探っていく必要がある。 ・各施設の大規模改修について計画を立て、適切な予算措置を行っていく必要がある。							

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		6	-	1					
事業名		図書館サービスの充実事業			所管課(館)	図書館			
事業の概要	開始年度				個別計画等				
	国庫・県単・市単	市単			根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()							
	対象	市民							
	目標とすべき姿	身近で親しみがあり、地域や住民にとって役に立つ図書館づくりを目指す。							
事業内容(小事業)	①一般書・児童書等図書資料の収集					個別評価	A		
	②レファレンスサービスの提供						B		
	③図書館協議会の開催						B		
	④図書館講座・文学講座・ボランティア講座等の開催						A		
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項		
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	89,591	91,312	145,539	正規職員:14名、嘱託職員:31名 (島田図書館・金谷図書館・川根図書館)		
	決算額のうち一般財源		千円	89,591	91,312	145,539			
	概算人件費	従事する職員数		人	12	13	14	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)		千円	83,976	95,108	106,316	図書等購入経費:32,500千円	
概算事業費(A+B)		千円	173,567	186,420	251,855	図書館システム管理経費:24,066千円			
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果	
	事業の実績(アウトプット)	①蔵書数		冊	376,772	363,395	370,000	370,000	・文学講座:年3回開催 ・口語俳句講座:年1回開催 ・ボランティア養成講座:年5回開催 ・図書館講座:年2回開催 ・雑誌スポンサー制度の実施(14社、23タイトル、31冊)
		③図書館協議会の開催回数		回	4	4	4	4	
		④図書館講座等の開催回数		回	12	15	16	16	
	事業の成果(アウトカム)	①個人への貸出冊数		冊	532,570	531,201	460,000	460,000	
①予約件数		件	27,049	27,717	22,000	22,000			
②レファレンス件数		件	7,586	5,644	5,400	5,400			
事業の評価	区分		判定及び説明・考察						
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり	貸出冊数は近年頭打ち傾向に加え、島田図書館新館移転による3カ月間の休館で利用の減少は免れない。しかし、新館開館後は昨年より利用率が上回っていることから、今後の貸出率の向上が期待できる。また、ICシステムを活用した自動貸出機等の設備は、利用者の利便性を高めるとともに、利用率の向上の一助になるものと期待している。					
	必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input type="checkbox"/> かなり減少						
			市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)					
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)						
		公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)					
	上記評価を踏まえた事業の課題		新たなサービスとして市民の課題解決支援やビジネス支援などが求められている。本年度開館した島田図書館を中心に、多様な市民ニーズに対応した新たなサービスやそれに伴う機能・設備の整備が重要な課題である。また、電子書籍や電子図書館など時流に即したサービスについて、どのように対応していくかを検討していく必要がある。						

【事務事業評価シート】

(様式1)

番号		6	-	2				
事業名		読書活動推進事業			所管課(館)	図書館		
事業の概要	開始年度				個別計画等			
	国庫・県単・市単	市単(一部国庫)			根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()						
	対象	市民						
	目標とすべき姿	「本に出会い」「本に親しみ」「本を活かす」機会を提供し、生きる力を養う。						
事業内容(小事業)	①図書館見学の受入れ、勤労体験学習の受入れ					個別評価		
	②一日体験図書館員事業の実施							
	③ブックスタート事業及びキッズブック事業の実施							
	④おはなし会・おはなしマラソン・おはなし宅配便の開催							
	⑤学校図書館支援事業の実施							
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(予算額)	特記事項	
	決算額(A)(24年度は予算額)		千円	3,422	6,964	10,934	読書普及事業費、緊急雇用創出事業	
	決算額のうち一般財源		千円	3,422	3,798	6,942		
	概算人件費	従事する職員数	人	1	2	2	24年度の主な歳出(A)の節別内訳	
		概算人件費(B)	千円	6,998	14,632	15,188		
概算事業費(A+B)		千円	10,420	21,596	26,122	報償費:84千円 賃金:2,981千円 需用費:4,734千円		
実績と成果	区分		単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)	③ブックスタート・キッズブックの実施回数	回	48	48	48	48	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館見学の受入:5校(268人)【※】 ・勤労体験学習の受入れ:4校(8人)【※】 ・「FMIまだ」を活用した本の紹介(児童書と一般書 各24回) ・おはなしマラソン 10月27日、11月3日、4日の3日間 ・一日体験図書館員の実施 参加人数:16人(2館合計)【※】 ・読書通帳の導入 【※】島田休館のため、金谷・川根2館で対応
		④おはなし会の開催回数	回	114	128	110	110	
		④おはなし宅配便の実施園数	園	17	19	23	23	
	事業の成果(アウトカム)	⑤学校図書館への支援	校	-	16	16	16	
②一日体験図書館員の応募人数		人	42	49	18	18		
事業の成果(アウトカム)	④おはなし会の参加人数	人	1,637	1,405	1,270	1,270		
	⑤図書資料の団体貸出	冊	6,386	7,387	6,700	6,700		
	区分		判定及び説明・考察					
有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	B 概ね期待どおり		島田図書館新館移転休館により、前期における島田図書館の活動がなかったことから、全般的に昨年度を下回る成果となっている。 平成23年度から引き続き、市内全小・中学校の学校図書館の機能回復整備を実施し、充実した読書活動ができる施設となった。 また児童の読書啓発を目的に、「読書通帳」を新たに導入した。12月末日現在で交付数は1,006冊となっており、好評を博している。				
必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし			重要度	-	
	事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	■増加		□横ばい		□減少		
		④「おはなし会」は参加人数が減少傾向にあることから、ニーズが減少していると考えられ、その打破策として新しい取り組み(英語のおはなし会)を実施した。 ③④「ブックスタート事業」「キッズブック事業」「おはなし宅配便」はいずれも好評を博しており、アンケート調査でも拡大を望む声が多く、ニーズは確実に増加している。		□かなり減少				
市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	□余地なし		□当面は余地なし		□余地あり(H24に改善) ■余地あり(H25以降改善)			
効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	□余地なし		□当面は余地なし		□余地あり(H24に改善) ■余地あり(H25以降改善)		
		読書啓発の実施主体は、図書館や学校、公民館などの市関係機関であるが、「子ども読書活動推進計画」で規定しているとおり、今後は地域や家庭の役割がますます重要になると考えられる。地域・家庭にアプローチして、積極的な関与を促していく必要がある。						
公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	□余地なし		□当面は余地なし		□余地あり(H24に改善) ■余地あり(H25以降改善)		
		⑤平成23年度から継続実施している学校図書館整備については、本年度未整備の小・中学校図書館の機能回復整備を実施することで、概ね快適な環境が整った。 施設・設備面では、自動貸出機・読書通帳機などの機器の全館配備は難しく、地域間での不公平感は拭えない状況である。						
上記評価を踏まえた事業の課題		読書活動を推進していくためには、広報・PRを積極的に行う一方で、多様な利用者ニーズを的確に把握するため、市民との協働や各種機関との連携が肝要となる。また、読書啓発を積極的に実施するためには、マンパワーが不可欠であり、このためにも図書館事業に協力いただけるボランティアを確保していかなければならない。 小・中学校の図書館の環境整備も本年度で完了するが、今後も継続して学校図書館を支援するとともに、図書館と学校の連携のあり方について両者で検討を進める必要がある。						

【事務事業評価シート(投資的な事業)】

(様式2)

番号		6	-	3					
事業名		新島田図書館整備事業			所管課(館)	島田図書館			
事業の概要	開始年度	平成23年度		個別計画等					
	国庫・県単・市単	市単(一部国庫)		根拠法令等	図書館法、島田市立図書館条例ほか				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()			
	対象	利用者							
	目標とすべき姿	「快適で開かれた読書拠点」、「図書館ネットワークの中核的拠点」、「交流・情報発信機能の充実」を目標とした新島田図書館を整備する。							
事業内容(小事業)	①新島田図書館の整備				個別評価	A			
	②[仮称]島田図書館分館の整備					B			
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度	25年度以降	事業期間	
	決算額(24年度は予算額)		千円	-	28,589	70,205	45,000		平成21~24年度
	財源内訳	国庫支出金		千円	-	25,543	0	0	総事業費(千円)
		その他		千円	-	0	0	0	
		市債		千円	-	0	0	0	
一般財源		千円	-	3,046	70,205	45,000	※図書館単独事業ではないため、総事業費は不明。		
実績と成果	区分			単位	22年度	23年度	24年度(決算見込)	24年度(当初目標)	左記以外の24年度の実績・成果
	事業の実績(アウトプット)								①図書館備品の購入 ①図書館資料の運搬・配架 ①蔵書点検
	事業の成果(アウトカム)	① 来館者数		人	230,000	230,000	250,000	250,000	①図書館システムの増強
		① 利用者数		人	95,761	94,381	97,000	97,000	②分館機能検討 ②分館運営方針検討
事業の評価	区分		判定及び説明・考察						
	有効性(達成度)	期待された成果(アウトカム)は得られたか	A 期待を上回る	平成24年6月に旧島田図書館から新島田図書館への移転作業を開始した。その後、すべての開館準備作業が滞りなく終了し、平成24年9月22日に供用開始した。オープン後は、来館者数・利用者数ともに前年度同時期と比較して増加しており、充分成果を得られたものと思われる。 [仮称]分館については、平成25年4月の供用開始を目指し、機能や運営方針の検討を行うなど、作業は順調に進捗している。					
	必要性	H20総合計画アンケート調査結果	該当項目	該当なし	重要度	-			
		事業のニーズに変化があるか(事業実施後のニーズの変化)	<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少 <input checked="" type="checkbox"/> かなり減少		①駐車場の確保などのアクセス環境の整備という新たなニーズが発生している。				
			市の関与を見直す余地はないか(市が関与する範囲は適切か)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)		①②市立図書館の施設整備は市が実施すべきものであり、見直す余地はない。			
	効率性	効率性を高める余地はないか(効率的に実施できたか)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)		①施設整備・移転作業ともに、綿密な作業スケジュールに沿って極めて効率的に実施できた。 ①施設整備後の運用に関しては、ICシステムの導入などで効率性を高めている。				
	公平性	公平性を見直す余地はないか(事業の効果は公平に配分されたか)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 当面は余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり(H24に改善) <input type="checkbox"/> 余地あり(H25以降改善)		①②市内7館を結ぶネットワークの中心館として、図書館サービスを提供する環境整備が完了しており、一定の公平性は確保されている。				
	上記評価を踏まえた事業の課題		島田図書館が移転開館したことにより、図書館サービスに必要なインフラ整備は概ね完了した。今後は、島田図書館を中心として、多様な市民ニーズに対応した新たなサービスやそれに伴う機能・設備の整備、学校との連携が重要な課題となる。 また、島田図書館の駐車場の確保や川根図書館の移転を含めた環境整備についても、積極的に取り組む必要がある。						